

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 累計期間	第8期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
事業収益 (千円)	58,031	638,600	145,500
経常損失 () (千円)	1,467,098	542,777	1,795,216
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,493,254	548,770	1,854,353
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,358,772	2,237,588	9,806,225
発行済株式総数 (株)	16,387,200	18,767,200	18,767,200
純資産額 (千円)	4,028,715	3,865,350	4,514,364
総資産額 (千円)	4,238,467	4,085,111	4,752,112
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	98.45	29.24	116.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.5	94.3	94.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,766,027	410,805	2,116,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,122	470,807	665,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,060	-	1,701,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,728,601	1,282,379	2,243,276

回次	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	36.19	16.36

(注) 1. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合離脱や中国・アジア新興国を中心に設備投資が減速するなど世界的な景気減速を受けた円高ドル安による影響が顕在化し始める一方、公共投資による官公需や住宅設備投資の上振れにより景気は一部で持ち直しの動きが出てきました。

製薬業界におきましては、厚生労働省より後発医薬品（ジェネリック）の数量ベースでのシェアを平成32年度末までに80%以上とする目標設定がなされるなど、高齢化社会に向けた医療費抑制策が進められております。平成28年度の薬価基準改定では、薬価ベースで6.47%と大幅に薬価が引き下げられ、製薬業界は厳しい事業環境に直面しております。このため製薬各社におきましては、医薬品の開発候補化合物の厳選化を一層進めており、当社のような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

事業面では、米国ヴァージニア・コモンウェルス大学 パーキンソン病・運動障害疾患センター（Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」）による、当社5-HT4部分作動薬（化合物コード：RQ-00000010、以下「RQ-10」）の医師主導治験において、パーキンソン病患者への投薬が開始されました。また、神経障害性疼痛を主たる適応症として進めてきたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、開発候補化合物（化合物コード：RQ-00434739）の特性評価を完了し、平成28年9月の取締役会において前臨床段階への移行を承認いたしました。

産学連携面では、新たに岐阜薬科大学生体機能解析学大講座薬効解析学研究室（原英彰教授兼副学長）との網膜疾患治療薬に関する共同研究、及び名古屋大学環境医学研究所分子代謝医学分野（菅波孝祥教授）と、非アルコール性脂肪肝炎（NASH）治療薬に関する共同研究について契約を締結しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、事業収益638百万円（前年同四半期は事業収益58百万円）、営業損失475百万円（前年同四半期は営業損失1,518百万円）、経常損失542百万円（前年同四半期は経常損失1,467百万円）、四半期純損失548百万円（前年同四半期は四半期純損失1,493百万円）となりました。なお、事業費用の総額は1,114百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。その内訳は、支払ロイヤルティ117百万円を事業原価に計上したほか、研究開発費593百万円（前年同四半期比42.5%減）、その他の販売費及び一般管理費403百万円（前年同四半期比26.1%減）であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ960百万円減少し、1,282百万円（前年同四半期は1,728百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、410百万円（前年同四半期は1,766百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失544百万円を計上したことによるほか、売上債権の減少72百万円及び前払費用の増加53百万円のほか、仕入債務の増加68百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、470百万円（前年同四半期は697百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出376百万円及び定期預金の預入による支出323百万円のほか、有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第3四半期累計期間の研究開発費は、593百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。また、当第3四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、見出された化合物の適切な投与方法の検討を継続して実施しました。さらに新規リード化合物探索を実施し、複数の候補化合物を見出しました。

神経障害性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、開発候補化合物（RQ-00434739）の特性評価を完了し、平成28年9月の取締役会において前臨床段階への移行を承認いたしました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
EAファーマ株式会社（注）	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
旭化成ファーマ株式会社	平成28年1月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

（注）平成28年4月1日付で味の素製薬株式会社はエーザイ株式会社の消化器疾患領域事業を統合し、味の素製薬株式会社を承継会社とする新統合会社EAファーマ株式会社となりました。

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬（RQ-00433412）

食欲不振・癌性悪液質を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) モチリン受容体作動薬（RQ-00201894）

消化管運動障害を目標適応症として開発中の本化合物は、第 相臨床試験実施に必要な前臨床試験（*in vivo* 薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準））が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）

機能性胃腸障害（FGID）を目標適応症として開発中の本化合物は、VCUでの医師主導治験のIND承認をアメリカ食品医薬品局（FDA）から取得しており、また、マイケル・J・フォックス財団からの当該医師主導治験への助成金授与が決定し、VCUでは平成28年8月から試験が開始されました。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー（RQ-00000004、テゴプラザン）

胃食道逆流症（GERD）を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第 相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用して、導出に向けて引き続き協議を進めてまいります。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (D-IBS) を目標適応症として開発中の本化合物は、本化合物を初めてヒトに投与する第 相臨床試験 (健康成人及び患者を対象) を平成27年7月に英国で開始し、現在継続実施中であります。

(d) 抗MRSA抗菌剤 (ダルババンシン)

現在、日本での導出に向けて協議を進めております。なお本剤は、米国において急性細菌性皮膚および皮膚組織感染症 (ABSSSI) 治療薬としてDALVANCE™の商標で上市され、欧州においては平成27年3月にXYDALBATM™の商標で販売承認を得ております。

導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドプロテイナー (RQ-00000004、テゴブラザン)

胃食道逆流症 (GERD) を主目標適応症としてC Jヘルスケア社 (韓国) で開発中の本化合物は、韓国において第 相臨床試験を実施中であり、中国での開発も準備が進められております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬 (ジブラシドン)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ社で開発中の本化合物は、日本において第 相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって既に83ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として収載されています。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant®、RQ-00000007、AT-001、グラピプラント、動物薬)

ペットの疼痛治療薬として導出先であるAratana Therapeutics Inc. (本社: 米国カンザス州、以下「アラタナ社 (米国)」) にて開発を行った本化合物は、米国におけるイヌを対象とした臨床試験での良好な成績をもってFDAの製造販売承認を得ました。現在、アラタナ社及びエランコ社 (イーライリリー社アニマルヘルス事業部) により平成28年秋の発売開始に向けた準備が進められております。欧州では欧州医薬品庁 (EMA) に販売承認申請中で、平成29年の許可取得を見込んでおります。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce®, RQ-00000005、AT-002、カプロモレリン、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社 (米国) で開発中の本化合物は、イヌを対象とした臨床試験での良好な成績をもってFDAの製造販売承認を得ました。平成29年2月の北米獣医学会にあわせた販売開始に向けて、準備が進められております。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、グラピプラント)

AskAt社 (日本) のライセンス先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) シクロオキシゲナーゼ - 2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社 (日本) のライセンス先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,767,200	18,767,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	18,767,200	18,767,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		18,767,200		2,237,588		2,237,588

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,765,400	187,654	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	18,767,200		
総株主の議決権		187,654	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,239	1,379,131
売掛金	72,866	-
有価証券	503,037	206,608
貯蔵品	7,148	5,939
前渡金	179,368	210,726
前払費用	65,488	119,405
その他	39,639	40,558
流動資産合計	2,707,787	1,962,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	129,853	117,865
工具、器具及び備品(純額)	131,437	106,588
有形固定資産合計	261,290	224,453
無形固定資産		
商標権	2,306	5,163
ソフトウェア	8,213	6,908
その他	3,708	1,804
無形固定資産合計	14,228	13,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,779	1,869,998
長期前払費用	5,479	3,522
その他	11,545	10,890
投資その他の資産合計	1,768,805	1,884,411
固定資産合計	2,044,324	2,122,741
資産合計	4,752,112	4,085,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	68,256
未払金	123,405	51,559
未払費用	57,067	40,442
未払法人税等	15,071	4,433
前受金	-	13,500
預り金	4,663	5,299
流動負債合計	200,207	183,490
固定負債		
資産除去債務	11,555	11,625
繰延税金負債	25,985	24,644
固定負債合計	37,540	36,270
負債合計	237,748	219,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806,225	2,237,588
資本剰余金	5,090,225	2,237,588
利益剰余金	10,421,274	548,770
株主資本合計	4,475,176	3,926,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,170	74,712
評価・換算差額等合計	28,170	74,712
新株予約権	11,017	13,657
純資産合計	4,514,364	3,865,350
負債純資産合計	4,752,112	4,085,111

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
事業収益	58,031	638,600
事業費用		
事業原価	-	117,630
研究開発費	1,031,180	593,227
その他の販売費及び一般管理費	545,578	403,268
事業費用合計	1,576,759	1,114,126
営業損失()	1,518,727	475,526
営業外収益		
受取利息	1,001	8,978
有価証券利息	64,728	38,161
受取配当金	186	-
為替差益	13,482	-
有価証券売却益	1,165	-
複合金融商品評価益	-	11,470
補助金収入	-	19,843
その他	952	1,437
営業外収益合計	81,516	79,891
営業外費用		
為替差損	-	147,142
複合金融商品評価損	21,957	-
有価証券償還損	1,530	-
株式交付費	6,400	-
営業外費用合計	29,887	147,142
経常損失()	1,467,098	542,777
特別利益		
投資有価証券売却益	52,842	-
特別利益合計	52,842	-
特別損失		
特別退職金	37,042	-
投資有価証券償還損	6,000	2,000
事務所移転費用	30,466	-
特別損失合計	73,509	2,000
税引前四半期純損失()	1,487,764	544,777
法人税、住民税及び事業税	5,489	1,010
法人税等調整額	-	2,983
法人税等合計	5,489	3,993
四半期純損失()	1,493,254	548,770

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1,487,764	544,777
減価償却費	31,714	58,136
受取利息	1,001	8,978
有価証券利息	64,728	38,161
受取配当金	186	-
為替差損益(は益)	13,417	99,581
有価証券売却損益(は益)	1,165	-
複合金融商品評価損益(は益)	21,957	11,470
有価証券償還損益(は益)	1,530	-
株式交付費	6,400	-
補助金収入	-	19,843
投資有価証券売却損益(は益)	52,842	-
投資有価証券償還損益(は益)	6,000	2,000
特別退職金	37,042	-
事務所移転費用	30,466	-
売上債権の増減額(は増加)	12,946	72,866
たな卸資産の増減額(は増加)	8,674	1,208
仕入債務の増減額(は減少)	-	68,256
前渡金の増減額(は増加)	76,274	31,358
前払費用の増減額(は増加)	80,041	53,916
未収消費税等の増減額(は増加)	25,637	-
未払金の増減額(は減少)	61,640	25,820
その他	36,117	10,819
小計	1,744,087	421,459
利息及び配当金の受取額	51,137	25,142
法人税等の支払額	24,827	1,892
特別退職金の支払額	37,042	32,440
補助金の受取額	-	19,843
移転費用の支払額	4,807	-
その他	6,400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,027	410,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	323,570
有価証券の取得による支出	620,950	200,000
有価証券の売却による収入	50,854	-
有価証券の償還による収入	1,357,256	300,000
有形固定資産の取得による支出	195,175	30,422
無形固定資産の取得による支出	3,863	1,150
投資有価証券の取得による支出	478,784	376,905
投資有価証券の売却による収入	441,987	61,160
投資有価証券の償還による収入	150,000	100,000
その他	4,201	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,122	470,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803,610	-
新株予約権の発行による収入	15,450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,060	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,112	79,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,957	960,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,558	2,243,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,728,601	1,282,379

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,126,924千円	1,379,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	303,360
有価証券勘定	901,676	206,608
取得日から満期日又は償還日までの 期間が3か月を超える短期投資	300,000	-
現金及び現金同等物	1,728,601	1,282,379

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月22日付発行の第10回新株予約権(第三者割当てによる行使価額修正条項付き新株予約権)及び平成27年9月14日付発行の第11回新株予約権(第三者割当てによる行使価額修正条項付き新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ406,404千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が9,358,772千円、資本剰余金が4,642,772千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月30日開催の第8期定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、平成28年5月1日付でその効力が発生しております。この結果、第2四半期会計期間において資本金が7,568,637千円、資本剰余金が2,852,637千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,237,588千円、資本剰余金が2,237,588千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	98円45銭	29円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,493,254	548,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,493,254	548,770
普通株式の期中平均株式数(株)	15,167,969	18,767,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ラクオリア創薬株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江戸川 泰路
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 都 成哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。